

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
四半期別GDP速報 (2022年10~12月期・1次速報、2/15) 実質GDP 名目GDP GDPデフレーター	前期比+1.3% 前期比年率+5.4% (前年比+0.7%) 前期比+0.5% 前期比年率+2.0% (前年比+▲0.6%) 前期比▲0.8% (前年比▲1.3%)	10~12月期の実質GDPは前期比+1.3% (前期比年率+5.4%) と、2四半期ぶりのプラス成長。 内需では、個人消費が前期比+2.7%増加。緊急事態宣言の解除に伴い、サービス消費が増加。設備投資は、半導体製造装置などを含む生産用機械への投資が全体を押し上げ、同+0.4%と2四半期ぶりに増加。 外需では、輸出が自動車の部品の供給不足緩和などを受け、前期比+1.0%と2四半期ぶりに増加した一方、輸入は同▲0.3%の減少。その結果、外需は実質GDPを同+0.2%ポイント押し上げ。 総合的な物価の動きを示すGDPデフレーターは前期比▲0.8%と、3四半期連続で低下。輸入を除いた国内需要デフレーターは同▲0.2%と小幅ながら4四半期ぶりの低下。
12月第3次産業活動指数 (2/16)	前月比+0.4% (前年比+1.2%)	12月の第3次産業活動指数は、前月比+0.4%と4ヵ月連続の上昇。業種別にみると、生活娯楽関連サービスや情報通信業など11業種中6業種がプラスに寄与。経済産業省は、基調判断を「一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動き」で据え置き。
12月機械受注 (速報、2/17) 民需 (船舶・電力を除く) 製造業 非製造業 (船舶・電力を除く)	前月比+3.6% (前年比+5.1%) 前月比+8.0% (前年比+27.5%) 前月比▲0.1% (前年比▲10.2%)	12月の機械受注 (船舶・電力を除く民需) は、製造業が前月比+8.0%と2ヵ月連続の増加。金属製品やはん用・生産用機械などが減少したものの、化学工業や非鉄金属などが全体を押し上げ。非製造業 (船舶・電力を除く) は同▲0.1%の減少。建設業や通信業などが増加した一方、情報サービス業がマイナスに寄与。 内閣府は基調判断を「持ち直している」に上方修正。
1月貿易統計 (2/17) 貿易収支 輸出額 輸入額	▲21,911億円 前年比+9.6% 前年比+39.6%	12月の貿易収支は▲21,911億円と、比較が可能な1979年1月以降、過去2番目の赤字幅。 輸出は、前年比+9.6%と11ヵ月連続の増加。鉄鋼や鉱物性燃料、半導体をはじめとする電子部品などの増加が全体を押し上げ。 輸入は、前年比+39.6%と高い伸び。資源価格の上昇を背景に、原粗油、石油製品、液化天然ガスなどが増加。
1月全国消費者物価指数 (2/18) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+0.5% (<+0.8%) 前年比+0.2% (<+0.5%) 前年比▲1.1% (<▲0.7%)	1月の全国消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合) は、前年比+0.5%と5ヵ月連続で上昇。携帯電話通話料の下落が続いたものの、電気代や都市ガス代などエネルギーが同+17.9%上昇し、全体を押し上げ。

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は下振れの動き。新たな変異株による新型コロナウイルスの感染急拡大とそれに伴うまん延防止等重点措置の適用が、景気の重石に。

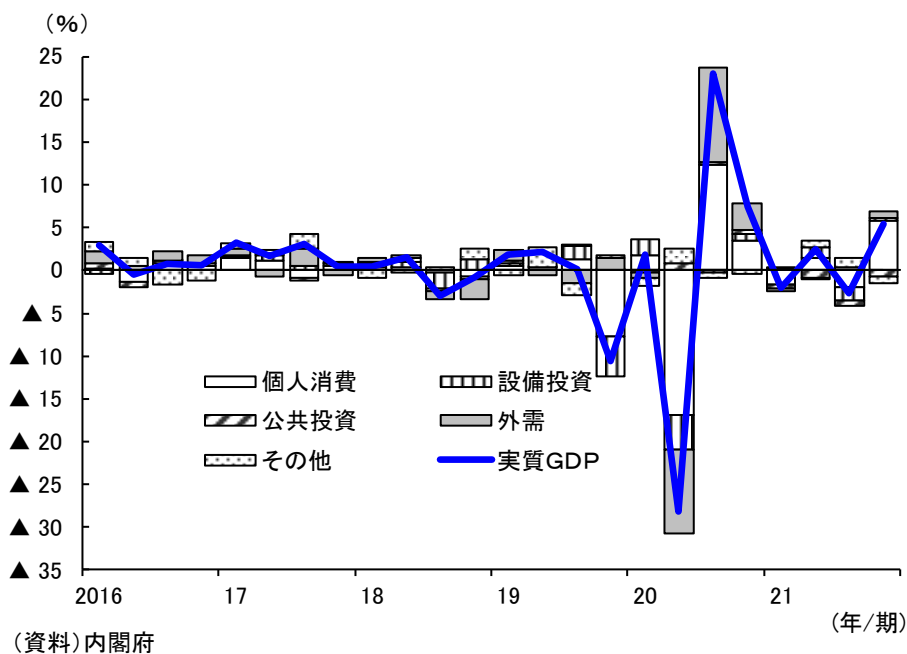
(2) 当面の見通し

先行きを展望すると、景気は基本的に回復基調が続くものの、一時的に減速する見通し。新型コロナウイルスの感染者数が高水準で推移するなか、行動制限の継続により個人消費が下振れるほか、企業の生産活動も、自動車の減産などを背景に回復が後ずれする見込み。

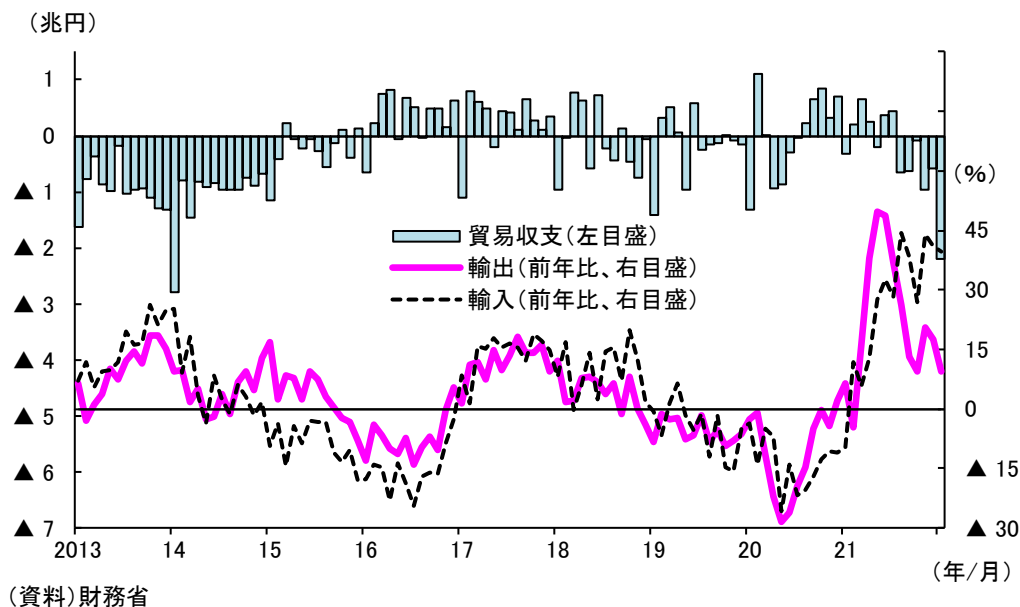
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
2/22 (火)	1月 チェーンストア販売統計	日本チェーンストア協会
2/24 (木)	1月 全国百貨店売上高	日本百貨店協会
2/25 (金)	2月 消費者物価指数・東京都区部	総務省

(図表1) 実質GDP成長率(前期比年率)



(図表2) 貿易統計



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2022/2/18

	2020年度	2021年 (%)						2022年 1月
		7～9		10～12				
		7	8	10	11	12	12	
鉱工業生産指数	(▲ 9.5)	<▲ 3.7> (5.8)	< 1.0> (1.2)	< 1.8> (▲ 4.1)	< 7.0> (5.1)	<▲ 1.0> (2.7)		
鉱工業出荷指数	(▲ 9.8)	<▲ 4.1> (4.2)	< 1.5> (0.2)	< 2.4> (▲ 5.6)	< 7.4> (3.5)	< 0.1> (2.8)		
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 9.8)	< 2.5> (0.5)	< 2.8> (5.0)	< 0.6> (2.2)	< 2.0> (5.6)	< 0.1> (5.0)		
生産者製品在庫率指数	(9.2)	< 5.7> (▲ 7.9)	< 2.4> (2.2)	<▲ 0.6> (4.7)	<▲ 2.3> (0.6)	<▲ 0.5> (1.3)		
稼働率指数(2015年=100)	87.4	90.2	94.4	89.7	96.9	96.5		
第3次産業活動指数	(▲ 6.9)	<▲ 0.8> (0.3)	< 2.5> (0.5)	< 1.9> (▲ 0.8)	< 0.7> (0.9)	< 0.4> (1.2)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 8.8)	< 0.7> (13.3)	< 6.5> (6.4)	< 3.8> (2.9)	< 3.4> (11.6)	< 3.6> (5.1)		
建設工事受注(民間)	(▲ 4.9)	(18.1)	(16.4)	(11.3)	(15.6)	(20.1)		
公共工事請負金額	(2.3)	(▲ 12.0)	(▲ 15.0)	(▲ 19.8)	(▲ 14.5)	(▲ 6.6)	(▲ 17.7)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(▲ 8.1)	81.4 (7.2)	86.7 (6.1)	85.5 (10.4)	87.7 (3.7)	85.1 (4.2)	83.8	
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 5.2)	(▲ 1.7)	(▲ 0.1)	(▲ 2.0)	(▲ 6.8)	(▲ 7.1)		
(実質)	(▲ 4.9)	(▲ 2.2)	(▲ 1.7)	(▲ 0.6)	(▲ 6.1)	(▲ 6.6)		
(勤労者世帯、名目)	(▲ 5.0)	(▲ 0.5)	(1.0)	(▲ 3.4)	(▲ 4.8)	(▲ 7.4)		
(実質)	(▲ 4.7)	(▲ 1.1)	(▲ 0.6)	(▲ 2.0)	(▲ 4.1)	(▲ 6.9)		
百貨店売上高	(▲ 23.5)	(▲ 3.9)	(6.6)	(2.9)	(8.1)	(8.8)		
チェーンストア売上高	(0.7)	(2.6)	(2.7)	(3.7)	(2.8)	(1.7)		
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.5)	(▲ 16.3)	(▲ 19.1)	(▲ 32.2)	(▲ 13.4)	(▲ 11.1)	(▲ 16.1)	
完全失業率	2.90	2.77	2.74	2.68	2.82	2.71		
有効求人倍率	1.10	1.15	1.15	1.15	1.15	1.16		
現金給与総額 (5人以上)	(▲ 1.5)	(0.5)	(0.1)	(0.2)	(0.8)	(▲ 0.2)		
所定外労働時間 (〃)	(▲ 13.9)	(7.3)	(4.1)	(2.1)	(5.1)	(5.1)		
常用雇用 (〃)	(0.7)	(1.4)	(1.1)	(1.1)	(1.2)	(1.1)		
企業倒産件数	7,163	1,447	1,539	525	510	504	452	
前年差	▲1468	▲574	▲212	▲99	▲59	▲54	▲22	
M2 (平残)	(8.1)	(4.7)	(4.0)	(4.2)	(4.0)	(3.7)	(3.6)	
広義流動性 (平残)	(4.9)	(5.2)	(4.8)	(5.0)	(4.8)	(4.7)	(4.6)	
経常収支 (兆円)	18.25	4.23	1.71	1.18	0.90	▲0.37		
前年差	▲0.67	▲0.57	▲3.09	▲0.77	▲0.84	▲1.49		
通関貿易収支 (兆円)	1.30	▲0.84	▲1.62	▲0.07	▲0.96	▲0.58	▲2.19	
前年差	2.58	▲1.67	▲3.49	▲0.91	▲1.28	▲1.29	▲1.86	
通関輸出 (兆円)	69.49	20.80	22.43	7.18	7.37	7.88	6.33	
(▲ 8.4)	(24.9)	(15.7)	(9.4)	(20.5)	(17.5)	(9.6)		
輸出数量	(▲ 9.5)	(13.6)	(1.3)	(▲ 2.6)	(4.7)	(2.0)	(▲ 3.9)	
輸出価格	(1.0)	(10.0)	(14.2)	(12.3)	(15.1)	(15.2)	(14.0)	
通関輸入 (兆円)	68.19	21.64	24.05	7.26	8.33	8.46	8.52	
(▲ 11.6)	(36.8)	(37.3)	(26.8)	(43.9)	(41.1)	(39.6)		
輸入数量	(▲ 3.5)	(7.9)	(1.4)	(▲ 3.1)	(6.1)	(1.0)	(4.9)	
輸入価格	(▲ 8.7)	(26.8)	(35.4)	(30.8)	(35.6)	(39.7)	(33.1)	
金融収支 (兆円)	15.51	5.55	▲0.70	▲0.88	0.22	▲0.03		
前年差	▲5.29	0.90	▲3.90	▲1.44	▲0.85	▲1.62		
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(0.5)	< 0.3> (1.1)	< 0.6> (1.1)	< 0.4> (1.1)	< 0.2> (1.1)	< 0.3> (1.1)		

	企業物価 (%)			
	国内		輸出	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2019年度		0.1	▲4.1	▲6.1
2020年度		▲1.4	▲1.9	▲9.9
2021/1～3	1.6	▲0.3	1.7	▲1.6
4～6	2.5	4.6	10.4	23.2
7～9	2.2	6.1	11.3	30.3
10～12	2.3	8.8	14.3	42.1
2021/1	0.6	▲1.5	▲0.7	▲7.2
2	0.5	▲0.6	0.3	▲3.1
3	1.0	1.2	5.5	5.8
4	0.9	3.7	8.5	15.4
5	0.7	4.9	11.3	26.0
6	0.9	5.2	11.3	28.6
7	1.1	5.8	11.6	28.6
8	0.2	5.9	11.0	30.1
9	0.4	6.5	11.2	32.2
10	1.5	8.4	14.2	38.6
11	0.6	9.2	15.3	45.2
12	0.0	8.7	13.3	42.5
2022/1	0.6	8.6	12.5	37.5

全国	消費者物価 (%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2019年度		0.5		0.6
2020年度		▲0.3		▲0.4
2021/1～3	0.6	0.9	0.4	0.7
4～6	0.5	1.4	0.3	1.1
7～9	0.0	1.5	▲0.1	1.4
10～12	2.5	3.6	2.6	3.3
2021/1	0.5	▲0.7	0.3	▲0.7
2	▲0.1	▲0.5	0.0	▲0.5
3	0.1	▲0.4	0.2	▲0.3
4	▲0.8	▲1.1	▲0.9	▲0.9
5	0.3	▲0.8	0.3	▲0.6
6	0.1	▲0.5	0.0	▲0.5
7	0.2	▲0.3	0.3	▲0.2
8	0.0	▲0.4	▲0.1	0.0
9	0.4	0.2	0.1	0.1
10	▲0.2	0.1	0.1	0.1
11	0.2	0.6	0.3	0.5
12	0.0	0.8	▲0.1	0.5
2022/1	0.3	0.5	0.0	0.2

東京 都区部	消費者物価 (%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2021/11	0.1	0.5	0.1	0.3
12	0.0	0.8	0.0	0.5
2022/1	0.2	0.6	0.0	0.2

	2020年度	2021年 (%)					
		2020年		2021年			
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
業況判断D1		▲27	▲10	5	14	18	18
大企業・製造		▲12	▲5	▲1	1	2	9
非製造		▲44	▲27	▲13	▲7	▲3	▲1
中小企業・製造		▲22	▲12	▲11	▲9	▲10	▲4
非製造		(▲ 8.1)	(▲ 11.5)	(▲ 4.5)	(▲ 3.0)	(10.4)	(4.6)
売上高 (法人企業統計)	(▲ 12.0)	(▲ 28.4)	(▲ 0.7)	(26.0)	(93.9)	(35.1)	
経常利益	(▲ 4.6)	4.0	5.6	6.0	7.7	5.2	
売上高経常利益率		< 5.3>	< 1.8>	<▲ 0.5>	< 0.6>	<▲ 0.7>	< 1.3>
実質GDP (2015年連鎖価格)	(▲ 4.5)	(▲ 5.4)	(▲ 0.8)	(▲ 1.8)	(7.3)	(1.2)	(0.7)
名目GDP	(▲ 3.9)	< 5.1>	< 1.3>	<▲ 0.4>	< 0.2>	<▲ 1.0>	< 0.5>
		(▲ 4.3)	(▲ 0.6)	(▲ 1.9)	(6.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.6)

	景気動向指数 (2015年=100)		
	先行	一致	遅行
	2020/12	98.1	89.1
2021/1	99.3	91.4	91.2
2	100.0	90.0	91.0
3	103.0	93.0	93.8
4	104.2	95.0	94.1
5	103.7	92.4	93.0
6	105.3	94.4	94.2
7	105.0	94.0	94.8
8	102.3	91.0	93.7
9	100.9	88.7	93.4
10	102.2	89.8	93.1
11	103.9	92.8	93.4
12	104.3	92.6	94.2

(注) < >内は季節調整前前期比、()内は前年(同期(月))比。
 (出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社